（様式１－１）

森林環境譲与税に関する令和３年度の決算状況

(2)都道府県名	(3)市町村名	(4)事業区分	(5)事業名	(6)事業総額（千円）				(7)事業内容	(8)針広混交林化、広葉樹林化に関係する事業	(9)実績																					(10)税導入の効果
										森林整備関係									人材育成・担い手確保対策				普及啓発（イベント等）			公共施設等の木材利用					
										森林所有者への意向確認		間伐等実施面積			路網整備				（コ）事業体等への助成		（サ）研修、講習、求人イベント等		（シ）その他	（ス）研修や普及啓発イベント等		（セ）その他	（ソ）公共施設等の木材利用			（タ）その他	（チ）その他	
				(A)＋(B)	(A)うち森林環境譲与税（千円）	(B)うち他の財源（千円）	(C)「(A)うち森林環境譲与税」のうち、令和４年度への繰越（千円）			（ア）森林経営管理法に基づく経営管理意向調査実施面積(ha)	（イ）アンケート等による意向確認実施面積(ha)	（ウ）間伐(ha)	（エ）除伐(ha)	（オ）その他（作業種、実績値を記載）	（カ）林道・林業専用道の開設延長(m)	（キ）森林作業道の開設延長(m)	（ク）その他（作業種、実績値を記載）	（ケ）その他	事業体数	支援対象者数（人）	回数（回）	参加者数（人）		回数（回）	参加者・体験者数（人）		施設数	木材使用量(m3)	うち国産材(m3)			
※自動表記。	※自動表記。	※別紙２「市町村の事業区分表」を参照の上、プルダウンより選択。	※市町村予算上の事業名を記載。なお、同一事業が複数の事業区分に跨がる場合は、事業区分毎に同一事業名を記載。	※自治体の負担額が自動表記。	※森林環境譲与税の充当額を記載。（当年度譲与分、基金取崩分の別にかかわらず、譲与税を財源とするものの合計額を記載）。	※森林環境譲与税以外の一般財源等の充当額を記載。	「(A)うち森林環境譲与税」のうち、令和３年度に執行されず令和４年度へ繰り越された額を記載。	※「森林整備及びその促進に関する費用」ということがわかるように、可能な限り具体的に記載	該当する場合は、プルダウンにより「○」を選択。	※事業ごとに必ず実績を記載。森林経営管理制度の実績調査と整合を確認。なお、本調査では、意向調査票の発送時点での面積を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※事業ごとに必ず実績を記載。	※森林整備関係の取組で、（ア）～（ク）に該当しない実績を記載。	※安全防護具の支給や雇用主等への各種助成の場合は、事業体数と支援対象者数を両方記載。		※研修や普及啓発イベント等の場合、回数と参加者数等を両方記載。		※人材育成・担い手対策の取組で、（コ）～（サ）に該当しない実績を記載。	※研修や普及啓発イベント等の場合、回数と参加者数等を両方記載。		※普及啓発の取組で、（ス）に該当しない実績を記載。	※公共施設等の木造化・木質化、木製備品の設置等の場合は、当該施設の数と木材使用量の両方を記載。			※公共施設等の木材利用の取組で、（ソ）に該当しない実績を記載。	※（ア）～（タ）に該当しない実績を記載。	※【ワンフレーズ】には、税導入の効果が端的に分かるよう、数字を交えて、効果の概要を記載 【詳細】には、税を活用すべき課題や背景、税の活用方針、実績を踏まえた税導入前後における効果、次年度以降を見据えた予定（基金積立の目的等）を国民の理解が得られるよう、可能な限り具体的に記載
岐阜県	本巣市	① 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	森林環境譲与税事業	1,933	1,933	0		会計年度任用職員を雇用し、林地台帳管理システムなどを使用して意向調査対象となる筆や森林所有者を探索										会計年度任用職員の雇用：１名 調査筆数：140筆 人数：42名														
岐阜県	本巣市	② 意向調査、集積計画等作成	森林環境譲与税事業	16,886	16,886	0		森林所有者に対して森林管理等に関する意向調査を実施。市への管理を希望する者等に対して森林境界の確認、施業の必要な人工林区域の抗打ちや測量、経営管理権集積計画案の策定業務を委託		27.63 ＊１								集積計画案策定：16.4ha													
岐阜県	本巣市	③ 私有林整備	森林環境譲与税事業	1,210	1,210	0		経営管理権集積計画を策定した人工林について、間伐を実施				3.08 ＊２																			
岐阜県	本巣市	③ 私有林整備	森林環境譲与税事業	718	718	0		森林経営計画に基づく森林整備を林業事業体がリースにより高性能林業機械等を使用して行う場合に、リース料に対して補助										事業体数：２事業体 作業内容：間伐、作業道改修													
岐阜県	本巣市	⑦ その他（森林整備）	森林環境譲与税事業	363	363	0		路網から離れた森林の現況等を安全・容易に把握するため撮影機能のあるドローンを導入										荒廃森林の調査準備													
岐阜県	本巣市	⑨ 林業就業者の育成	森林環境譲与税事業	1,005	1,005	0		林業事業体が森林技術者に貸与する安全装具を購入する際に必要な費用に対する補助											4	35											
岐阜県	本巣市	⑨ 林業就業者の育成	森林環境譲与税事業	32	32	0		林業事業体に雇用される林業技術者の資格取得のため、林業事業体へ必要経費を補助											1	2											
岐阜県	本巣市	⑫ その他（人材育成等）	森林環境譲与税事業	329	329	0		森林整備のボランティア活動や自ら森林整備を行う者を対象として、刈り払い機の操作や安全衛生、危急時の対応などに関する講習会を開催														2	36									

＊１　意向調査等：根尾奥谷３６６，３７３林班
　　境界確認・現地調査等　根尾高尾１０林班，根尾奥谷３７１，３７２林班　ほか
＊２　根尾高尾４林班

【ワンフレーズ】
・集積計画案を策定した16.4haの森林について次年度の森林整備（間伐）に繋げていく。前年度の集積計画策定面積（5.17ha）と比較しても大きく伸びる見込となった。
・市内の４林業事業体を対象として新設した高性能林業機械等のリース料に対する補助事業については、２林業事業体が活用して間伐11.24ha、間伐予定地の作業路改修60mが行われた。

【詳細】
森林整備関係は地籍調査が行われていない地域での取組となり、間伐実施面積は前年度の16.57haから大きく減少した。森林所有者の意向や所有面積に大きく左右される集積計画の策定に結っていては、安定して森林整備を進めることは難しいことが明らかになった。先行した地区と未着手の地区との不公平感なども含めて、この制度の置手から３年が経過して課題も見えてきたため、他市町村の取組事例等も参考にして新たな施策（特に森林整備に繋げる対象地域の考え方など）について検討する時期に来ている。

高性能林業機械等のリースに対する支援事業では、補助の上限額を超える要望をあげた事業体がある一方で２事業体は活用の予定がなかった。事業体によって異なる機械の保有状況や経営方針等を踏まえ、次年度に向けた事業の見直しに繋がった。